



第102期
事業報告書

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに三井造船グループの第102期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）事業概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な民間設備投資と中国、米国を中心とする好調な世界経済に支えられ、緩やかながらも回復の兆しも見えつつありますが、企業収益の先行きには、輸出の動向や鋼材等素材価格の上昇などの懸念材料も存在しています。

こうした状況の下で、当社グループは各事業分野で全力を傾注して受注活動を進めるとともに、コスト削減に努め、収益力の維持・向上に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前年度比7.3%増加の6,362億円、連結売上高は前年度比8.5%増加の5,165億円となり、いずれも過去最高を記録しました。営業利益は、船価が低水準であった時期の受注案件が売上計上されたことなどにより、前年度比13.7%減少の160億円、経常利益は、引き続いで金融収支の改善等により、前年度と同額の140億円となりました。また、当期純利

益は、台風災害損失などもあって、前年度比33.1%減少の53億円となりました。

以上の経営成績や財務状況から当期末の当社の利益配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。引き続き株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

経営課題

今後の経済情勢につきましては、国内経済は停滞局面を脱しつつあるものの、鋼材等素材価格の上昇、為替の動向や公共投資の低迷などが経済成長の動きに影響することも懸念されます。

こうした経済情勢の中で、当社グループは、引き続き事業構造改革を進めるとともに、収益力を一層強化し、「量の拡大」と「質の向上」を目指した、「04中計（2004年度中期経営計画）」の着実な実施に取り組んでおります。事業構造の改革につつま

では、既存の事業領域を超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生」を推進してまいります。また、既存事業の拡大・周辺事業への展開スピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用してまいります。

主な推進状況は次のとおりです。

- 中国上海市において、船用低速ディーゼル機関の製造、販売を目的とする合弁会社を現地法人2社と当社の3社で設立することについて基本合意にいたしました。この合弁会社は、今後中国での活発な新造船建造に伴う主機関の需要増大に支えられ、安定した事業展開ができるものと考えております。また、当社からのOEM供給、合弁会社からの部品調達、アフターサービス事業拡大等のシナジー効果も期待できます。
- 大型新造船主力工場の千葉事業所2号ドックにおいて、既存の300トンクレーン2基に加え、吊り上げ能力1,000トンの門型ゴライアスクレーンの増設工事を開始いたしました。吊り上げ能力アップにより搭載ブロックを大型化し、生産性を大幅に向上させます。

このように収益力の強化を進めながら、キャッシュ・フローの獲得を強く意識しつつ引き続き業績の改善を図り、財務体質の改善、グループ経営の強化により経営基盤を更に強固なものとするべく、全社一丸となって邁進する所存でございます。

また、当社は地球環境の保全が経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、本社を除く全事業所においてISO14001の認証を取得し、これをベースに当社企業活動の全分野において、地球環境保全及び循環型社会構築への取り組みを強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



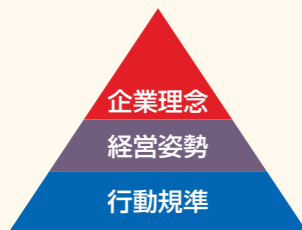
代表取締役社長

元山 登雄

企業理念

平成17年4月1日、「企業理念」「経営姿勢」「行動規準」を新たに策定しました。

三井造船グループの存在意義・使命を示す「企業理念」、企業理念を実現する方向を示す「経営姿勢」、当社グループの全従業員の行動のよりどころとなる規範としての「行動規準」の3つから成り立つものです。三井造船グループはこれらを共有し、企業価値の持続的向上を目指します。



企業理念

社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます

経営姿勢

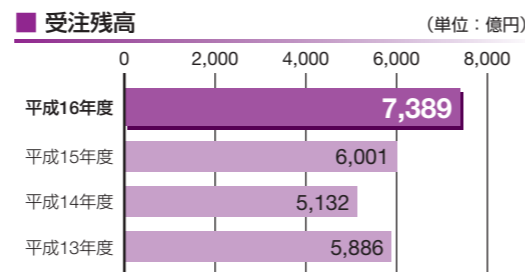
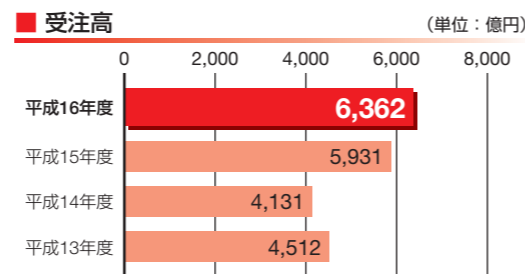
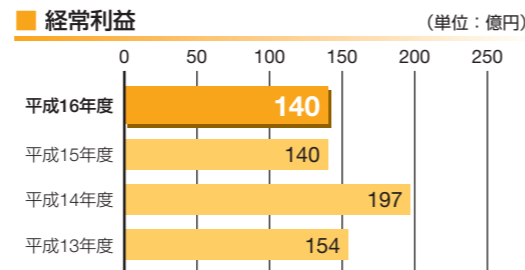
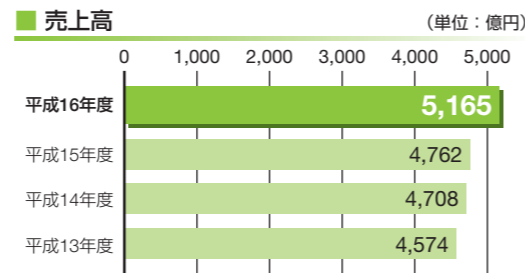
お客様により高い満足を提供します
安全で働き甲斐のある職場を実現します
社会の発展に寄与します
企業永続のために利益を追求します

行動規準

○考える：とことん考え抜く

顧客の視点で自らを省みる
プロとしてものづくりに誇りを持ち、妥協のない目標を立てる
目標達成にこだわる
さっと決めて、さっと実行する
個々人の能力を目いっぱい高め、成功に導く
当事者意識を持って、相互支援を行う
危機意識を持って、改革改善を日々行う
企業人として良心に恥じない行動をする
地域社会の一員として行動する

営業成績の推移(連結)



営業の状況

船舶部門

世界全体の新造船受注量(ロイド統計)が2年連続で7,000万総トンを超える驚異的な発注ブームとなった中、好調な受注活動を展開し、連結受注高は、ばら積運搬船18隻をはじめ、LNG船、タンカー、漁業調査船、FPSO(浮体式石油生産貯蔵積出設備)、TLP(張力係留式プラットフォーム)などを中心に2,456億円を計上しました。

連結売上高は、ばら積運搬船21隻、LNG船1隻のほかインドネシア共和国向け防災船、海上保安庁向けアルミ巡視船、練習船、漁業調査船などにより、1,664億円となりました。



メンブレン型LNG船

平成16年度中に建造を進めていたメンブレン型LNG船「プテリムティアラ サツ」を平成17年4月に引き渡しました。当社はメンブレン型及び球形タンク方式であるモス型の両タイプのLNG船に対応できる世界でも数少ない建造体制を整えています。

鉄構建設部門

国内では、引き続き公共投資の縮減が続いており、市況は極めて低調に推移しております。一方、世界的な荷動きの増加などによりコンテナクレーンの市況は拡大傾向にあり、海外メーカーとの激しい競争はあるものの価格は上昇傾向にあります。

連結受注高は、水門、ポンツーン、コンテナクレーンの受注のほか、ドーピー建設工業(株)を当年度中に子会社化したこと及び市況が厳しい中であって公共事業の受注が当初予想に比べ好調であったことなどにより528億円を計上しました。

連結売上高は553億円となりました。



河口堰

インドネシア・ジャワ島最長の河川「ソロ川」の下流域にラジアルゲート8門の製作・据付工事を完工しました。本ゲートは幅約15m、高さ約7m、全長約140mとインドネシアでは最大級の河川ラジアルゲートとなります。

営業の状況

機械部門

船舶受注量の驚異的な増加により、船用ディーゼル機関の需要も大幅に増大し、近年にない受注量の伸びとなりました。また、中国における鋼材需要の高まりによる国内外製鉄所の設備増強に伴い、高炉用送風機、発電用炉頂圧タービンの需要が好調であるほか、海外における石油精製設備増設の活発化に伴い、プロセス用圧縮機及び塔槽・熱交換器等の需要も堅調です。

当社は、生産設備の増強策として、新規にディーゼルエンジン組立試運転工場の建設を開始しました。小型エンジンの生産に特化し、連続生産できる体制を整えることで、生産リードタイムを大幅に短縮し、国内シェア首位の地位を一段と強固にします。

連結受注高は船用ディーゼル機関、各種産業機器、各種アフターサービス、メンテナンス事業などにより、2,244億円を計上し、連結売上高は1,984億円となりました。



ディーゼルエンジンの単一機種累計生産世界初の4,500万馬力を達成
大正15（1926）年、デンマークB&W社（現MAN B&W社）と技術提携を結んで以来、世界で初めて単一機種累計生産4,500万馬力を達成しました。平成16年度の生産馬力も過去最高となる177基・348万馬力を達成し、平成17年度以降も引き続き生産量の拡大が見込まれています。

プラント部門

国内市場では、依然として受注環境が厳しい中において、当社は、三井鉱山(株)の水処理事業の営業譲受による効果から、汚泥再生処理施設などで受注が増加しました。海外市場では、原油高を背景として中東産油国を中心に投資意欲は高くなっており、当社は、イラン向け石油化学プラントとしては約30年ぶりに2件の大型プラントを受注しました。

連結受注高は、イラン国営企業向け高密度エチレンプラント建設工事及びモノエチレングリコールプラント建設工事、長崎県対馬市向け汚泥再生処理施設などにより、594億円を計上しました。連結売上高は、ポリプロピレンプラント増強工事、エチレンプラント増強工事、下水道浄化センター、焼酎粕資源化施設などで、589億円となりました。



トルコ向けエチレンプラント増強工事が完成

トルコでエチレンプラントの生産能力増強工事が完成し、平成17年3月に引き渡しました。トルコの工事会社とコンソーシアムを組んで建設したプラントで、当社は設計、機材調達を担当しました。エチレンプラントと並行して建設していたポリプロピレンプラントの増強工事も完成し、運転に入っています。

その他部門

各種システムの開発・販売、倉庫賃貸借などの各種サービス、PCB廃棄物処理施設の総合エンジニアリング及び鋳鋼や鋳鉄の製造、加工、販売等を中心とした事業を展開しております。

その他、新規事業関連のトピックスとしては、平成17年3月から開催されている「2005年 日本国際博覧会（愛知万博）」の「ガスパビリオン」にて当社が製造したNGHが「燃える氷」として紹介され、目の前で実際に燃焼されるというデモンストレーションも行われています。



愛知万博ガスパビリオンとデモンストレーション風景

未来をにやう夢のエネルギーと紹介され、来場者の注目を集めています。

（写真提供 ガスパビリオン 炎のマジックシアター）

連結セグメント情報

（単位：百万円）

	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)			平成15年度 (H15.4.1～H16.3.31)		
	受注高	売上高	営業利益	受注高	売上高	営業利益
船舶	245,649	166,400	4,010	278,496	198,144	11,267
鉄構建設	52,779	55,294	△ 76	28,848	40,586	779
機械	224,369	198,363	7,597	194,860	160,759	5,200
プラント	59,427	58,930	2,674	59,016	47,058	△ 336
その他	53,946	37,495	1,745	31,876	29,648	1,564
合計	636,173	516,483	15,951	593,096	476,196	18,475

（注）平成15年度の数値は平成16年度のセグメント区分にあわせて表示しています。

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、水門、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス、その他



「三井-MAN B&W
ディーゼルエンジン」
ブランドが三井玉野の
海から世界の海へ



2005 累計生産
5千万馬力達成(予想)

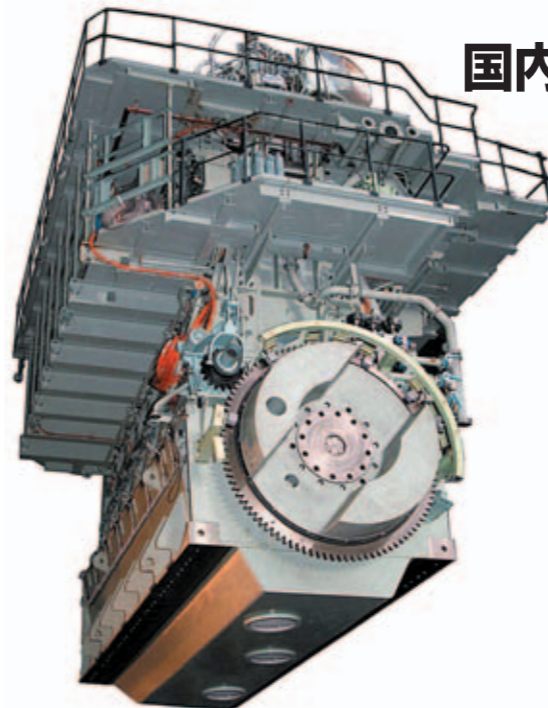
2002 累計生産4千万馬力達成

1996 累計生産3千万馬力達成

1987 累計生産2千万馬力達成

1976 累計生産1千万馬力達成

1928 三井-B&Wディーゼル・エンジン1号機完成



環境問題に対応した次世代エンジン1号機7S50ME-C
電子制御によりNOx、ばい煙を大幅に削減



船と大型トラックのエンジン大きさ比較
船のエンジンが4、5階建てビルディング
相当の大きさというのが良くわかる

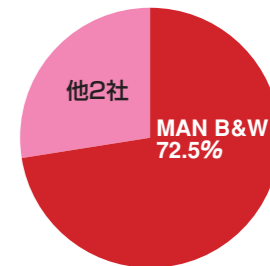
国内圧倒的シェアで年々生産量を更新!

三井造船の外壳シェアは国内No.1
三井造船の自社建造船以外を対象とする船用
ディーゼルエンジンの外壳シェアは、国内
No.1。国内のディーゼルエンジン製造メーカ
ー10数社の中、過半数の50%に迫る圧倒的
なシェアを占めています。

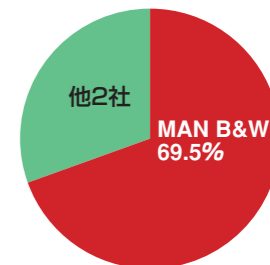
大出力のエンジンは鉄腕アトムなみの馬力
玉野事業所機械工場では、約2,000馬力から
約100,000馬力までのエンジンを部品製造
から組立、試運転、出荷まで一貫して生産し
ています。自動車と船舶のディーゼルエンジ
ンでは、そのスケールに圧倒的な違いがあり
ます。大型コンテナ船用として開発されたエ
ンジンは、シリンダー口径980ミリ、成人男
性がすっぽり入ってしまう大きさです。こ
れが12シリンダーで構成され、100,000馬
力を超える鉄腕アトムなみの馬力。その規模
は、高さ16mにも及び、4~5階建てのビル
ディングに相当。また11トン~15トンクラ
スのトラックが約400馬力なので、最大出
力の船用ディーゼルエンジンはトラックのお
よそ250倍の馬力となります。

「極大」から「極小」まで
たとえ、大型タンカーに搭載されるエンジ
ンであっても、精密部品など、パーツによっ
てはミクロンレベルの技術が求められます。機
械工場では、最新鋭の工作機械と徹底した品
質管理によって、1000分の1ミリの精度を
実現。「極大」から「極小」までを一貫生産
することで、クオリティの維持と信頼の確保
に努めています。

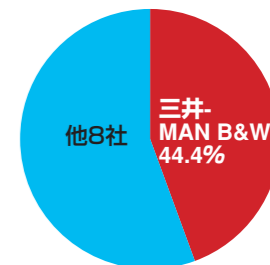
MAN B&Wおよび
三井-MAN B&W
エンジンのマーケットシェア



世界のMAN B&Wのシェア
2003年船舶竣工ベース(出力ベース)
(資料・日本船用工業会)



日本のMAN B&Wのシェア
2004年1月から12月エンジン生産実績
(資料・海事プレス)



日本の三井-MAN B&Wのシェア
2004年1月から12月エンジン生産実績
(資料・海事プレス)

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	平成16年度末	平成15年度末
資産の部	638,459	606,378
流動資産	330,804	303,232
現金預金	66,571	54,380
受取手形及び売掛金	138,652	133,749
棚卸資産	89,349	79,356
繰延税金資産	8,076	6,707
その他	28,154	29,037
固定資産	307,655	303,145
有形固定資産	195,308	192,145
無形固定資産	9,132	3,801
投資その他の資産	103,215	107,199
合計	638,459	606,378

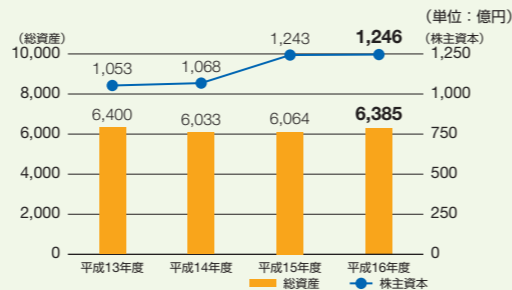
(単位：百万円)

科目	平成16年度末	平成15年度末
負債の部	498,133	469,646
流動負債	351,653	304,436
支払手形及び買掛金	116,642	105,977
短期借入金及び社債	121,512	106,625
前受金	69,514	50,080
その他	43,984	41,753
固定負債	146,480	165,209
長期借入金及び社債	87,826	99,325
その他	58,654	65,884
少数株主持分	15,729	12,443
資本の部	124,596	124,289
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,156	18,154
利益剰余金	22,405	19,061
土地再評価差額金	32,049	34,572
株式等評価差額金	6,346	7,693
為替換算調整勘定	1,451	563
自己株式	△ 196	△ 142
合計	638,459	606,378

連結子法人等である三井海洋開発㈱において米国子法人等の持分を100%取得したことにより連結調整勘定(旧のれん代)が増加しました。

受注工事の大幅増加に伴う生産及び売上が増加したことにより資産の部では現金預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産などが増加し、負債の部では支払手形及び買掛金、前受金などが増加しました。

連結総資産・株主資本の推移



連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成16年度	平成15年度
売上高	516,483	476,196
売上原価	463,394	418,250
販売費及び一般管理費	37,137	39,469
営業利益	15,951	18,475
営業外収益	6,523	5,928
営業外費用	8,440	10,361
経常利益	14,034	14,042
特別利益	2,771	4,841
特別損失	5,058	1,312
税金等調整前当期純利益	11,747	17,571
法人税、住民税及び事業税	5,774	4,693
法人税等調整額	△ 1,236	3,143
少数株主利益	1,941	1,859
当期純利益	5,267	7,875

売上は機械部門で、親会社、子会社ともに大幅に増加しました。また、鉄構建設部門やプラント部門でも前年を上回り、全体としては過去最高の売上高となりました。

為替、資材価格の高騰、台風の影響などにより減益となりました。

前年度に引き続き金融収支の改善を行ったことなどにより前年並みとなりました。

特別損失では、固定資産処分損及び台風災害損失などが計上されました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成16年度	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,284	34,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,735	△ 7,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,012	△ 15,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	△ 821
現金及び現金同等物の増減額	11,014	9,943
現金及び現金同等物の期首残高	54,505	40,688
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	3,872
現金及び現金同等物の期末残高	65,519	54,505

連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成16年度	平成15年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	18,154	18,154
資本剰余金増加高	2	-
自己株式処分差益	2	-
資本剰余金期末残高	18,156	18,154
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	19,061	13,343
利益剰余金増加高	5,457	7,875
利益剰余金減少高	2,113	2,156
利益剰余金期末残高	22,405	19,061

単独貸借対照表の要旨

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	平成16年度末	平成15年度末		平成16年度末	平成15年度末
資産の部	476,231	461,644	負債の部	365,041	347,483
流動資産	208,831	187,937	流動負債	257,227	225,861
現金及び預金	27,019	23,891	支払手形及び買掛金	83,738	74,412
受取手形及び売掛金	90,664	83,258	短期借入金及び社債	92,247	87,130
棚卸資産	71,242	61,334	前受金	61,379	41,436
繰延税金資産	5,719	4,197	その他	19,861	22,881
その他	14,185	15,225	固定負債	107,814	121,621
固定資産	267,400	273,707	長期借入金及び社債	63,470	70,377
有形固定資産	152,449	156,298	その他	44,344	51,243
無形固定資産	2,343	1,714	資本の部	111,189	114,160
投資その他の資産	112,607	115,693	資本金	44,384	44,384
合計	476,231	461,644	資本剰余金	18,156	18,154
			利益剰余金	16,099	14,919
			土地再評価差額金	26,760	29,526
			株式等評価差額金	5,933	7,265
			自己株式	△ 144	△ 89
			合計	476,231	461,644

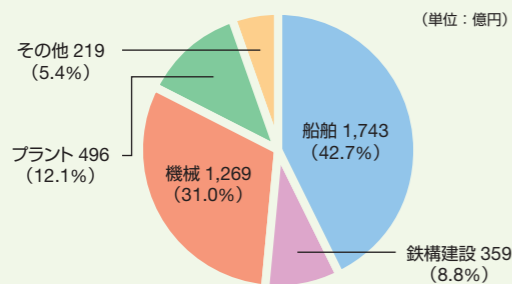
単独損益計算書の要旨

科目	(単位：百万円)	
	平成16年度	平成15年度
売上高	277,986	257,170
売上原価	255,992	230,954
販売費及び一般管理費	18,993	18,662
営業利益	3,000	7,552
営業外収益	7,830	4,845
営業外費用	5,646	6,963
経常利益	5,183	5,434
特別利益	2,590	4,395
特別損失	3,975	1,954
税引前当期純利益	3,799	7,875
法人税、住民税及び事業税	1,649	775
法人税等調整額	△ 1,001	2,843
当期純利益	3,150	4,256
前期繰越利益	12,844	10,672
土地再評価差額金取崩額	103	△ 8
当期末処分利益	16,099	14,919

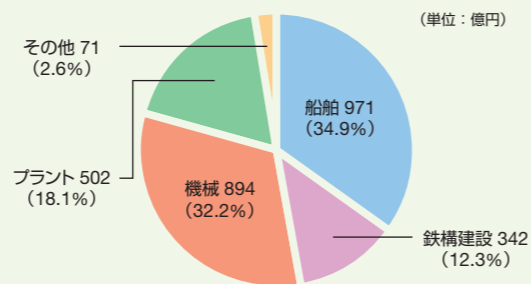
利益処分

摘要	(単位：百万円)	
	平成16年度	平成15年度
当期末処分利益	16,099	14,919
計	16,099	14,919
これを次のとおり処分します。		
利益配当金 (1株につき2円50銭)	2,074	2,075
次期繰越利益	14,024	12,844

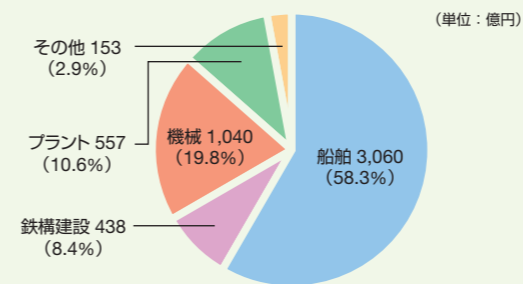
平成16年度 単独セグメント別受注高



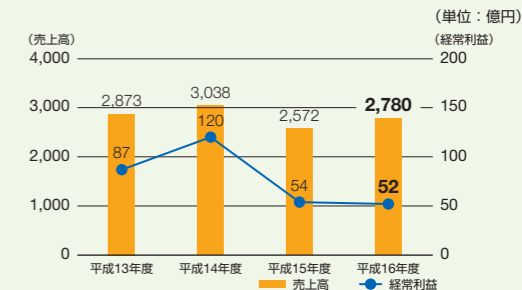
平成16年度 単独セグメント別売上高



平成16年度 単独セグメント別受注残高



単独売上高・経常利益の推移

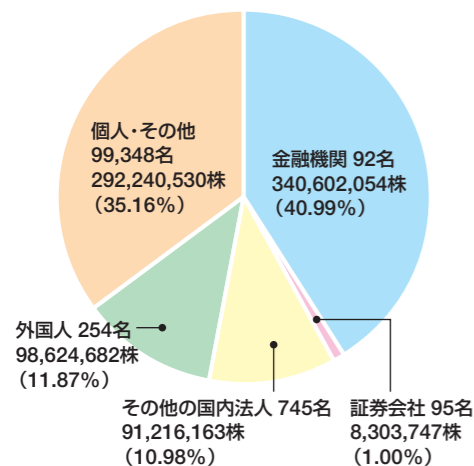


株式の状況

平成17年3月31日現在

会社が発行する株式の総数 1,500,000,000株
 発行済株式の総数 830,987,176株
 株主数 100,534名

所有者別株式分布



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	63,744	7.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	60,014	7.22
三井物産株式会社	42,944	5.16
株式会社百十四銀行	28,460	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.80
野村信託銀行株式会社(投信口)	18,410	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	16,112	1.93
三井生命保険株式会社	16,002	1.92
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	13,485	1.62

会社の概要

商号 三井造船株式会社

創立 大正6年(1917年)11月14日

設立 昭和12年(1937年)7月31日

資本金 443億8,495万円

従業員数 3,931名

本社 〒104-8439
 東京都中央区築地5丁目6番4号
 03-3544-3147

西センター 〒134-0088
 東京都江戸川区西 西8丁目4番6号
 ST西 西ビル
 03-3675-2819

ホームページ <http://www.mes.co.jp/>

事業所

玉野事業所 〒706-8651
 岡山県玉野市玉3丁目1番1号
 0863-23-2010

千葉事業所 〒209-8601
 千葉県市原市八幡海岸通1番地
 0436-41-1112

大分事業所 〒870-0395
 大分県大分市日吉原3番地
 097-593-3111

支社・営業所

北海道(札幌)、東北(仙台)、金沢、横浜、静岡、中部(名古屋)、関西(大阪)、和歌山、神戸、岡山、中国(広島)、呉、徳山、四国(高松)、松山、九州(福岡)、佐世保、熊本、東九州(大分)、沖縄

海外事務所

ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、ジャカルタ、香港、上海

役員

平成17年3月31日現在

代表取締役社長	元山 登雄	取締役	森田 剛一
代表取締役副社長	根本 久司	取締役	頼成 豊
代表取締役常務取締役	佐藤 肇	取締役	岩崎 民義
常務取締役	寛 公一郎	取締役	橋本 雅方
常務取締役	矢吹 捷一	取締役	阿久津 幸雄
常務取締役	大野 勝久	取締役	加藤 泰彦
常務取締役	野原 宏		
常務取締役	成田 満州男		
取締役	宮部 俊行	常勤監査役	國武 吉邦
取締役	齋藤 良敏	常勤監査役	山崎 吉誠
取締役	齋藤 三郎	監査役	川崎 晴久
取締役	土田 昭雄	監査役	田代 淳

主なグループ会社

平成17年3月31日現在

会社名称	資本金	主要な事業内容
Mitsui Babcock Energy Limited	65百万英£	大型事業用ボイラの製造、販売
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	150百万DKR	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
三井造船システム技研株式会社	720百万円	システムの開発、販売
三井ミーハナイト・メタル株式会社	462百万円	鋳物の製造、販売
三井海洋開発株式会社	7,159百万円	海洋構造物の設計、製作、据付

(注) 上記の子法人等5社を含む連結子法人等は92社、持分法適用会社は21社であります。

株主メモ

●決算期

毎年3月31日

●定時株主総会

毎年6月下旬開催

●同総会権利行使株主確定日

毎年3月31日

●利益配当金支払株主確定日

毎年3月31日

●中間配当金支払株主確定日

毎年9月30日

●公告掲載新聞

日本経済新聞

●貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.mes.co.jp/>

●1単元の株式数

1,000株

●名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

●同事務取扱所

(郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 (03) 3323-7111 (代表)

●同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。



〒104-8439 東京都中央区築地5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>



環境保全と資源保護のため100%再生紙と大豆インキを使用しています。